

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	杉並区教育委員会の運営						款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号	442
現担当課名	教育総務課				係名 庶務係			連絡先 電話番号		1658	昨年度 整理番号	434
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和27年度	実行計画事業		分野 07	施策 23	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度 担当課名	庶務課							事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

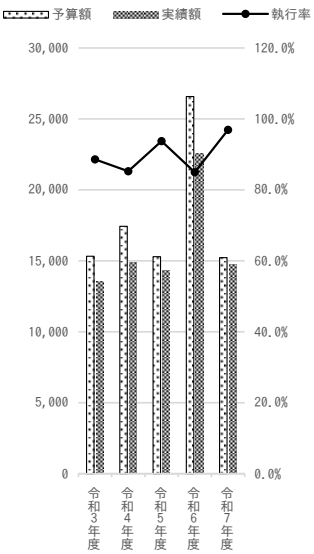
対象	根拠法令等
区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。 ○教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、その他多くの区民に周知する。	○地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の運営を行う。 ○広報すぎなみや教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。 ○文化活動で特に優秀な成績を収めた児童・生徒や他の模範となる教職員の表彰を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	教育委員会会議開催回数	教育委員会の会議の開催回数（定例会及び臨時会）ただし、全面非公開の会議を除く	回	計画	24	24	24	24
				実績	20	22	19	-
				達成率	83.3%	91.7%	79.2%	-
	議案等付議事案件数		件	計画	0	0	0	0
				実績	154	177	210	-
成果指標	教育委員会傍聴者数	教育委員会の会議の傍聴者数（定例会及び臨時会）	人	計画	100	100	100	100
				実績	39	40	19	-
				達成率	39.0%	40.0%	19.0%	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	15,323	17,433	15,292	26,578	15,224	39,473
			実績額	13,575	14,862	14,335	22,583	14,755	-
			執行率	88.6%	85.3%	93.7%	85.0%	96.9%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	42,515	41,715	49,908	50,226	47,058	60,075
			実績額	48,306	56,479	50,310	61,860	55,892	-
			執行率	113.6%	135.4%	100.8%	123.2%	118.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	28,847
			実績額	1,838	1,839	1,904	2,322	3,091	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	133.1%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	59,652	60,986	67,039	78,708	64,604	128,395
			実績額	63,719	73,180	66,549	86,765	73,738	-
			執行率	106.8%	120.0%	99.3%	110.2%	114.1%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	59,652	60,986	67,039	78,708	64,604	128,395
			実績額	63,719	73,180	66,549	86,765	73,738	-
			執行率	106.8%	120.0%	99.3%	110.2%	114.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

【前年度事業費からの減理由（10%以上の減）】
令和7年度から、いじめ問題対策委員会の経費を本事業から「いじめ問題対策委員会等の運営」事業に移管したため。
【その他】
①活動指標「議案等付議事案件数」は、計画数値を設定することが適さないため0とする。②令和8年度の事業費予算額が大幅に増加している理由は、「教育委員会事務局の庶務事務」を本事業に統合すること及び教育関係団体への分担金等を本事業に移管することによる。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	442
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	教育委員会運営（委員報酬、委員旅費ほか）	4	人	12,401	
	点検評価等謝礼			367	
	「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			456	
その他（ 学校文化栄誉顕彰、教職員表彰など				）	1,531
取組成果	教育委員会を19回(全面非公開の2回を除く)開催し、教育施策の審議等を行ったほか、教育委員自ら議題を提案する取組を試行し、教育委員会の議論の活性化に資する取組を行いました。また、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」において令和6年度の取組状況を振り返るとともに、この機会を活用し、有識者から意見をいただきながら「主に令和5年度に発生及び発覚した教育委員会事務局等における不適切事案等の再発防止対策の取組」の評価を行い、現状の課題整理と今後の取組の明確化を図りました。これらを踏まえ、教育委員会事務局で12月を「ハラスメント防止対策強化月間」と設定し、不適切事案の概要やハラスメント相談窓口の周知するとともに、新任者・異動者向けに事案概要と再発防止対策の周知等を毎年度行う新年度研修を準備するなど、再発防止のための対策を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	「杉並区教育ビジョン2022」及び、同ビジョンを具現化する「杉並区教育ビジョン2022推進計画」に基づく各取組が着実に進むよう、進捗管理を徹底することに加え、令和8年度は杉並区教育ビジョン2022推進計画の最終年度にあたることから、各取組の課題整理と目標の明確化を行い、同計画の改定に着実に反映させる必要があります。 また、区費教員のあり方や学校適正規模に関することなど、中長期的視点から、将来に向けた検討を進めていく必要もあります。 教育広報の推進に関しては、杉並区教育委員会ホームページにおいて杉並の教育施策や学校現場の最新情報を掲載するなど、積極的な情報発信を行うことや、より分かりやすいホームページ構成を検討することが課題ととらえています。 なお、「主に令和5年度に区立学校及び教育委員会事務局で発生及び発覚した不適切事案」は、令和7年度に再発防止対策の評価まで終えたことから、今後は新任者・異動者向け研修での注意喚起やハラスメント防止対策強化月間の継続実施等により、周知徹底を行い、事案を風化させないことが課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	いじめ問題対策委員会等の運営						款 07	項 01	目 01	事業 011	整理番号	446
現担当課名	教育総務課				係名 庶務係		連絡先 電話番号			1602	昨年度 整理番号	
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和7年度	実行計画事業		分野 07	施策 23	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度 担当課名								事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

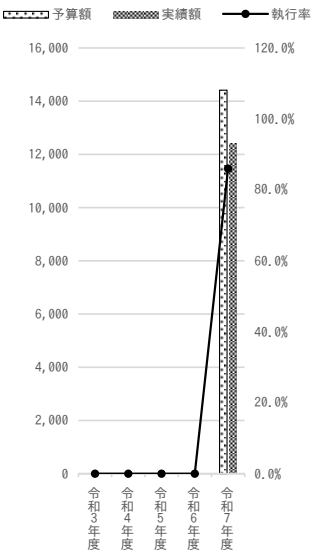
対象	根拠法令等
区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設	いじめ防止対策推進法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区立学校におけるいじめの解決や未然防止に向けた学校の対応力の向上を図る。 ○学校を取り巻く課題が複雑化、多様化する中で、区立学校の校長又は副校長が法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業を実施する。	○「いじめ防止対策推進法」に基づき設置した、いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等のための調査審議を行う。 ○学校を取り巻く課題が複雑化、多様化する中で、区立学校の校長又は副校長が法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	いじめ問題対策委員会開催回数	いじめ問題対策委員会の会議の開催回数	回	計画	-	-	6	6
				実績	-	-	10	-
	学校法律相談の相談件数	区立学校等から学校法律相談の弁護士に相談した件数	回	達成率	-	-	166.7%	-
				計画	-	-	60	60
成果指標	いじめ重大事態調査未完了件数	いじめ重大事態のうち年度末時点での調査が未完了である事案の件数	件	実績	-	-	72	-
				達成率	-	-	120.0%	-
	分類 社会成果（課題）指標			計画	-	-	0	0
				実績	-	-	9	-
	いじめ重大事態調査完了率	いじめ重大事態の調査未完了分のうち、当該年度に調査完了し、公表した件数の割合	%	達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	30	88.88
	分類 社会成果（課題）指標			実績	-	-	18.18	-
				達成率	-	-	60.6%	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	-	14,414	11,869
			実績額	-	-	-	-	12,397	-
			執行率	-	-	-	-	86.0%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	-	-	-	-	-	8,900
			実績額	-	-	-	-	15,842	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	-	2,453
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	-	-	14,414	23,222
			実績額	-	-	-	-	28,239	-
			執行率	-	-	-	-	195.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	-	-	-	-	14,414	23,222
			実績額	-	-	-	-	28,239	-
			執行率	-	-	-	-	195.9%	-

事業費の年度推移



特記事項

【前年度事業費からの増理由（10%以上の増）】
令和7年度より「杉並区教育委員会の運営」からいじめ問題対策委員会の事務を移管し、新規の予算事務事業としたため。
【執行残の理由（執行率90%未満）】
いじめ問題対策委員会によるいじめ重大事態の調査審議にかかる費用が想定を下回ったため。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	446
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	いじめ問題対策委員会の開催	10	回	9,456	
	杉並区いじめの防止等に関する条例の普及啓発			421	
	学校法律相談業務の実施	72	回	2,068	
	その他（ 委員会運営事務費等			452	
取組成果	いじめ問題対策委員会を計10回開催し、いじめ重大事態に関する調査報告書の取りまとめ等を行いました。また、いじめ問題対策委員会の専門調査員を新たに委嘱し、調査部会を設置することにより、調査体制の充実・強化を図りました。いじめ重大事態の対応状況については、令和5年度から令和7年度までに発生報告があった11件中2件の調査が終了しました。 そのほか、「杉並区いじめの防止等に関する条例」の施行（令和7年4月1日）に伴い、子ども家庭部と「子どもワークショップ」を共同開催し、条例の周知を行うとともに、子ども達がいじめについて考える機会としました。加えて、令和7年11月にワークショップの内容に関するパネル展を区役所ロビーで開催し、広く区民に向けて周知を行いました。 学校法律相談事業については、各区立学校への事業内容の周知や相談内容を匿名化し学校等へ情報共有を行うことで、組織対応力の向上を図り、学校の問題解決につなげました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	いじめ問題対策委員会では調査部会を設置するなど、体制強化を進めていますが、調査未了事案への対応の迅速化が引き続きの課題です。現時点での調査未完了の9件について、令和8年度上半期に3～4件、下半期に1件以上の調査終了を見込んでいます。そのため、専門調査員の増員や調査の進め方等、一層の体制強化を図る必要があります。 また、学校法律相談は、法律問題、トラブル等の的確な対応や未然防止に一定の効果を挙げていると考えますが、より効果的に学校の問題解決につながるよう、これまでの事案を取りまとめ、一層、学校現場への周知を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別支援教育							款 07	項 01	目 02	事業 006	整理番号	451
現担当課名	多様な学び支援課					係名	管理係		連絡先 電話番号		5929-9481	昨年度 整理番号	442
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和23年度	実行計画事業		分野	07	施策	23	計画事業	03 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度 担当課名	特別支援教育課									事業評価区分		一般	

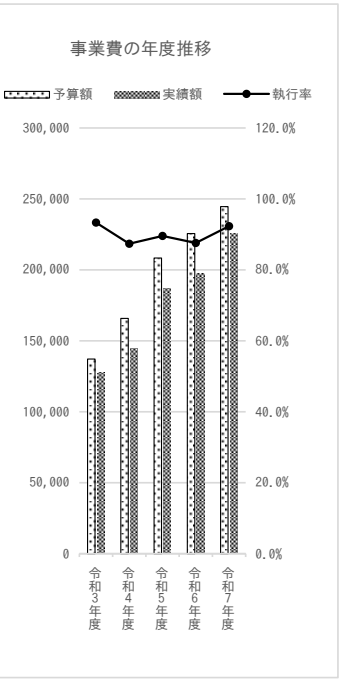
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
障害等のある児童・生徒、就学前の子ども及び保護者 区立小中学校及び済美養護学校	学校教育法第71条、71条の2、75条 学校教育法施行令第22条の3
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害のある児童・生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすため、生活や学習上の困難の改善・克服に向け、個別の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。	○教育支援チーム等の学校巡回により、校内支援体制の充実を図るとともに、個別指導計画の作成・活用を推進する。 ○学校・学級経営を支援するため、学校からの希望を聴取しながら通常学級支援員及び介助員ボランティア等を適正に配置する。 ○障害のある子どもや配慮の必要な子どもの就学先や教育的な支援に関する相談活動を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	学校生活支援シートの作成件数	特別な支援を必要とする子どもに、長期的に一貫して適切な支援を行うことを目的として作成する支援計画の数	件	計画	1,500	2,200	2,500	2,500
				実績	2,072	2,491	2,513	-
				達成率	138.1%	113.2%	100.5%	-
	教育支援チーム訪問回数	学校における特別支援教育に係る課題への対応を支援するため教員経験者で構成されたチームによる訪問回数	回	計画	400	200	350	320
実績				196	349	306	-	
達成率				49.0%	174.5%	87.4%	-	
成果指標	通常学級支援員配置人数		人	計画	100	100	120	150
				実績	77	93	122	-
				達成率	77.0%	93.0%	101.7%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	介助員ボランティアの配置日数		日	計画	5,100	6,000	6,000	5,500
				実績	4,717	4,543	4,229	-
				達成率	92.5%	75.7%	70.5%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	137,168	165,808	208,359	225,588	244,578	264,185
			実績額	128,025	144,863	186,625	197,583	225,791	-
			執行率	93.3%	87.4%	89.6%	87.6%	92.3%	-
			執行率	93.3%	87.4%	89.6%	87.6%	92.3%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	52,719	62,573	70,703	61,108	60,234	71,200
			実績額	57,316	64,381	61,192	64,512	62,656	-
			執行率	108.7%	102.9%	86.5%	105.6%	104.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	72,560	77,175	77,238	79,947	83,574	73,590
			実績額	73,500	77,238	79,947	78,931	88,308	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	98.7%	105.7%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	262,447	305,556	356,300	366,643	388,386	408,975
			実績額	258,841	286,482	327,764	341,026	376,755	-
			執行率	98.6%	93.8%	92.0%	93.0%	97.0%	-
			執行率	98.6%	93.8%	92.0%	93.0%	97.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	8,135	52,155	44,365	73,676	105,639	115,865
			実績額	8,334	54,228	86,423	101,903	109,295	-
			執行率	102.4%	104.0%	194.8%	138.3%	103.5%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	8,135	52,155	44,365	73,676	105,639	115,865
			実績額	8,334	54,228	86,423	101,903	109,295	-
			執行率	102.4%	104.0%	194.8%	138.3%	103.5%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	254,312	253,401	311,935	292,967	282,747	293,110
			実績額	250,507	232,254	241,341	239,123	267,460	-
			執行率	98.5%	91.7%	77.4%	81.6%	94.6%	-



特記事項

活動指標の教育支援チームの訪問回数は、3学期の定例訪問を要請訪問に切り替えたことによって回数は減少しましたが、学校からの要請に即応し、児童・生徒の実態把握や発達検査の結果等を基にした支援方法の助言などを行いました。
事業費は、済美養護学校通学用バスの契約単価の値上げ及び車両数の増による委託料の増加等により、前年度から10%以上増加しています。
。執行残の主な理由は、看護師人材派遣にかかる単価が想定を下回る金額の落札だったことや、済美養護学校通学用バスの運行が当初予算の想定より少なかったこと、介助ボランティア及び付添介助者の謝礼金が当初の見込みを下回る実績であったこと等です。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	451
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	医療的ケア児の受入れ	8	校	28,782	
	遠足等校外学習介助者の派遣	64	校	21,744	
	介助員ボランティアの派遣	4,229	日	9,317	
	済美養護学校の通学用バスの運行	10	台	145,874	
	その他（ 個別の学び支援システム運用業務委託、特別支援教育推進委員会開催、検査実施 等 ）				20,074
取組成果	胃ろうや血糖値管理等が必要な子どもが安心して学校生活を送れるよう、区立学校8校に派遣看護師を配置し、医療的ケアを9人に実施しました。 また、校外学習に付き添う介助者を区立学校へ派遣し円滑な実施を支援するとともに、通常学級支援員及び特別支援学級（校）介助員を増員し、介助員ボランティアと合わせて各学校のニーズを踏まえた配置を行いました。 さらに、多様な教育的ニーズに対応するため、小学校全校に導入されている「個別の学び支援システム」を活用し、教員の指導力向上や業務負担の軽減を図りました。あわせて、済美養護学校のセンター的機能の活用を推進し、区立学校における特別支援教育の支援体制の充実を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	医療的ケア児に対する支援については、令和7年度に作成した「杉並区立学校における医療的ケア実施の手引き」に基づき、学校や看護師派遣事業者と連携し事業を実施しているところですが、高度な医療的ケアへの対応や看護師派遣時間の増加など、新たな課題も見られるようになってきていることを受け、学校における医療的ケアをより安全かつ適切に実施できるよう、更なる検討を進めていく必要があります。 学校生活における支援体制については、通常学級支援員や特別支援学級（学校）介助員の配置を進めてきました。特別支援が必要な児童・生徒の増加が見込まれる中、より一層の人材確保と育成が求められています。このため、小中学校保護者連絡ツールを活用した募集や、介助員ボランティア講座等の実施により、特別支援教育を支える人材の裾野を広げる取組を推進していく必要があります。 特別な支援を必要とする子どもは、早期からの支援を希望する子どもに対しても、就学前後の切れ目ない相談等を実施し、適切な教育へとつなげていく必要があります。また、保護者への周知を図るとともに「個別の学び支援システム」の更なる活用を進め、進学時における切れ目のない支援の実現に向けて区立中学校への導入検討を進めていく必要があります。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別支援学級・学校の環境整備							款 07	項 01	目 02	事業 013	整理番号	456
現担当課名	多様な学び支援課					係名	管理係		連絡先 電話番号	03-5929-9481		昨年度 整理番号	447
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分		投資事業		
事業開始	令和3年度	実行計画事業		分野	07	施策	23	計画事業	02				
令和7年度 担当課名	特別支援教育課								事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

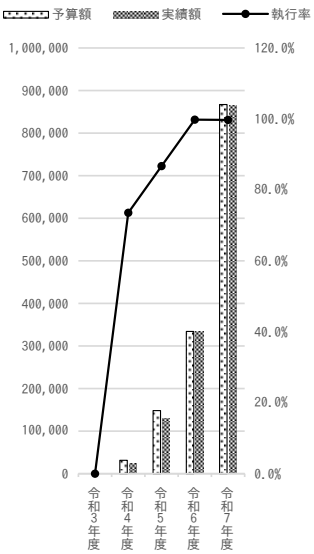
対象	根拠法令等
軽度の知的障害のある児童・生徒（特別支援学級） 中・重度の知的障害のある児童・生徒（特別支援学校）	学校教育法第5条 学校教育法第72条、81条の2
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○知的障害のある児童・生徒が、支障なく学校生活を送ることができるよう、特別支援学級の設置や特別支援学校の環境整備を通じて教育環境の充実を図る。	○児童・生徒数の増加に伴う済美養護学校の学級数の増加に対応するため、近隣の済美教育センターを改修、増築し、済美養護学校中学部を移転する。 令和4年度 基本設計 令和5年度 実施設計 令和6年度～7年度 工事、移転完了 ○新たな中学校特別支援教室拠点校を泉南中学校に整備する。 令和6年度 検討 令和7年度 備品等整備、運用開始

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	済美養護学校中学部の移転に伴う改修等工事進捗率		済美養護学校中学部の改修等工事の進捗率	%	計画	0	60	60	0
					実績	0	40	60	-
					達成率	-	66.7%	100.0%	-
	特別支援学級設置校数		特別支援学級（知的障害、難聴、言語障害）の設置校数	校	計画	-	-	-	22
					実績	21	22	22	-
達成率					-	-	-	-	
成果指標	特別支援学級に在籍する児童・生徒の数		特別支援学級（知的障害、難聴、言語障害）に在籍する児童・生徒の数	人	計画	-	-	-	547
					実績	429	458	492	-
					達成率	-	-	-	-
	分類	行政サービス成果指標							
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
	分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	31,466	148,193	334,160	867,145	0
			実績額	0	23,142	128,484	333,466	864,718	-
			執行率	-	73.5%	86.7%	99.8%	99.7%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	29,201	37,431	20,928	25,668	7,120
			実績額	0	29,196	20,928	21,390	22,250	-
			執行率	-	100.0%	55.9%	102.2%	86.7%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	36,750	36,780	38,070	18,572	0
			実績額	0	36,780	38,070	23,215	14,718	-
			執行率	-	100.1%	103.5%	61.0%	79.2%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	97,417	222,404	393,158	911,385	7,120
			実績額	0	89,118	187,482	378,071	901,686	-
			執行率	-	91.5%	84.3%	96.2%	98.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	0	16,196	136,773	152,706	0
			実績額	0	0	13,423	74,538	153,914	-
			執行率	-	-	82.9%	54.5%	100.8%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	0	16,196	136,773	152,706	0
			実績額	0	0	13,423	74,538	153,914	-
			執行率	-	-	82.9%	54.5%	100.8%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	97,417	206,208	256,385	758,679	7,120	
		実績額	0	89,118	174,059	303,533	747,772	-	
		執行率	-	91.5%	84.4%	118.4%	98.6%	-	

事業費の年度推移



特記事項

【指標の追加】
特別支援学級の充実を計る指標として「特別支援学級設置校数」、「特別支援学級に在籍する児童・生徒の数」を追加しました。
【前年度事業費からの増理由（10%以上の増）】
令和6年度から済美養護学校の改修等工事が始まり、工事費が増加したためです。
【その他】
①国の補助金額が予算額より低い理由は、令和6年度に補助金対象経費の精査を国や都と実施したことにより、減額が生じたためです。②債務負担行為設定額は済美養護学校の改修等工事費で657,875千円、厨房機器の購入費用として27,000千円です。設定期間は、それぞれ令和7年度までです。

令和7年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	456
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	済美養護学校中学部の移転に伴う改修工事			726,921	
	済美養護学校中学部初度備品、文具等消耗品購入			134,341	
	泉南中特別支援教室開設に伴う備品・事務用品購入			2,952	
	その他（ 普通旅費、通信運搬費、個別受信機設置業務委託ほか			）	504
取組成果	済美養護学校の児童・生徒の増加等に対応するため、隣接する済美教育センター（既存施設）の改修や既存施設の北側と南側に増築棟を建築することにより、中学部の移転に向けた環境整備を進め、これら改修工事等が完了し、令和7年9月1日より杉並区立済美養護学校中学部及び杉並区立済美教育センターの一体的な運用を開始しました。 また、特別支援教室を利用する生徒が増加したことにより、より適切な巡回指導体制を整えるため、新たな拠点校を泉南中学校に整備しました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	特別支援学級（知的固定）は学級数増加により一部の学校で受入が困難となっており、特別支援学級に通う児童・生徒数や学級数の推移、通学する児童・生徒の居住地などの実態等を把握しながら、引き続き、増設に向けた検討を進めていく必要があります。 また、これまで自閉症・情緒障害のある児童・生徒に対し、小中学校全校において、特別支援教室や通常の学級等を通じた支援に取り組んできましたが、近年、これら児童・生徒に対する支援ニーズは拡大・多様化しており、より日常的かつ継続的な支援を必要とするケースも増加していることから、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に向けた検討を進める必要があります。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育相談等運営							款 07	項 01	目 03	事業 012	整理番号	464
現担当課名	多様な学び支援課				係名		相談事業係		連絡先 電話番号		内線 4 7 2 3	昨年度 整理番号	455
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和36年度	実行計画事業		分野 07	施策 23	計画事業 04 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度 担当課名	済美教育センター							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

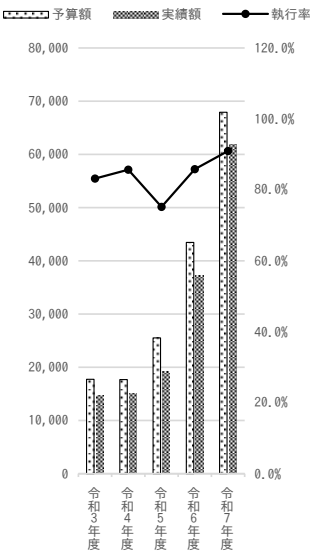
対象	根拠法令等
不登校等の教育上の悩みをもつ区立学校の児童・生徒及びその保護者、並びに教職員	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第2項 杉並区教育委員会事務局処務規則第2、5条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○不登校等の教育上の悩みをもつ児童・生徒の社会的自立を支援する。	○教育相談員やスクールカウンセラー（SC）が、教育上の悩みをもつ区立学校の児童・生徒及びその保護者並びに教職員の相談に応じる。 ○不登校等の教育上の悩みをもつ児童・生徒がいる家庭にふれあいフレンド事業の訪問相談員やスクールソーシャルワーカー（SSW）を派遣し、生活の安定を図るとともに、活動や学びの場につなげる。 ○不登校の児童・生徒が適切な支援につながるよう、教育相談体制の充実を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	区立小中学校スクールカウンセラーの配置人数	各校に配置されているスクールカウンセラーの延べ人数（1人が複数校担当している場合は各校ごとに1人として計上）	人	計画	69	89	89	99
				実績	69	89	89	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-				
成果指標	区立小中学校スクールカウンセラーの相談対応件数	令和7年度東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業報告による	件	計画	25,000	23,000	21,200	26,000
				実績	23,046	27,243	25,542	-
				達成率	92.2%	118.4%	120.5%	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	来所教育相談件数	令和7年度の来所教育相談実績統計による	件	計画	800	800	650	450
				実績	861	652	444	-
				達成率	107.6%	81.5%	68.3%	-
分類 社会成果（課題）指標								

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費		千円	予算額 実績額 執行率	17,739 14,756 83.2%	17,684 15,153 85.7%	25,516 19,189 75.2%	43,459 37,302 85.8%	67,918 61,775 91.0%	36,571 - -			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 実績額 執行率	25,509 27,782 108.9%	33,372 35,019 104.9%	33,272 33,106 99.5%	50,226 58,266 116.0%	51,336 67,818 132.1%	80,100 - -			
			上記以外の職員	予算額 実績額 執行率	163,260 165,375 101.3%	165,375 165,510 100.1%	172,866 178,929 103.5%	182,736 222,864 122.0%	269,294 201,146 74.7%	279,642 - -		
				総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 実績額 執行率	206,508 207,913 100.7%	216,431 215,682 99.7%	231,654 231,224 99.8%	276,421 318,432 115.2%	388,548 330,739 85.1%
	財源	受益者負担分 ①		千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	
			国・都からの 補助金 ②		千円	予算額 実績額 執行率	18,386 20,137 109.5%	19,754 19,166 97.0%	27,906 23,960 85.9%	33,104 37,057 111.9%	0 41,092 -	45,952 - -
						その他の 補助金等 ③	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)		千円		予算額 実績額 執行率				18,386 20,137 109.5%	19,754 19,166 97.0%	27,906 23,960 85.9%	33,104 37,057 111.9%	0 41,092 -
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 実績額 執行率			188,122 187,776 99.8%	196,677 196,516 99.9%	203,748 207,264 101.7%	243,317 281,375 115.6%	388,548 289,647 74.5%

事業費の年度推移



特記事項

校内別室指導支援員配置事業の全校拡大によるボランティア謝礼の支出の増加により、前年度と比べて事業費が増加しました。成果指標「来所教育相談件数」については、令和7年度からSSWの学校配置の本格実施を開始し、来所教育相談を経ずに実施するよう変更しました。また、令和7年度は拠点校を増設したため、来所教育相談件数は前年度と比べて減っています。SCの派遣については、学校に配置している89名の内、69名は都が雇用しています。そのため区が配置している20名分の人件費が事業経費となりますが、人件費として計上しているため事業費は0円となっています。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	464
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	さざんかステップアップ教室の運営	171	人	29,387	
	来所教育相談	444	件	2,051	
	スクールカウンセラー業務実施	25,542	件		
	その他（ 講師謝礼の支出ほか	)			30,337
取組成果	児童・生徒一人ひとりの悩みや課題に適切に対応するため、学校内外の教育相談体制の充実を図りました。令和6年度に配置等を拡充したスクールカウンセラーの効果等を検証しながら、令和7年度はスクールソーシャルワーカーを区内の拠点校8校に増員配置し近隣校を巡回することにより、児童・生徒や保護者、学校の実情に応じた支援を行い、不登校の未然防止に努めました。 教育相談室では、初回相談の受付フォームの導入を検討するとともに、来所相談に対応する心理士を増員し、継続的な相談に安定して対応できる体制を整えました。 さざんかステップアップ教室では、不登校児童・生徒が個別指導、集団活動、体験的な活動を通して、個別の状況に応じた学びの場を確保するとともに、集団生活を通して社会性を育み、社会的自立を目指した支援を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	現状、不登校支援策は複数の事業で構成され、類似の事業もあることから、役割や目的を整理し、全体を俯瞰した見直しが必要です。 不登校を主訴とする相談は、その兆候を早期に発見し、対応していくために、相談者への丁寧な聞き取りと関係機関との連携対応が重要となります。そのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置はもとより、相談コーディネーターを中心とした学校の教育相談体制の強化に引き続き取り組みます。校内委員会での学校内での情報共有から、具体的な支援方法を管理職、教育相談コーディネーターも含め話し合えるケース会議の実施が必要です。 また、自校には通えないものの学習意欲がある不登校生徒の学びの場を確保するため、「学びの多様化学校」の設置に向けた準備を進めていますが、不登校の児童・生徒の実態に配慮した特別の教育課程の編成の検討や各部屋に配置する物品類の調達などに取り組むする必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	いじめ対策の充実							款 07	項 01	目 03	事業 020	整理番号	470		
現担当課名	教育人事・指導課				係名	学校問題対応支援係				連絡先 電話番号	1679	昨年度 整理番号	461		
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成25年度	実行計画事業		分野	07	施策	23	計画事業	03					主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和7年度 担当課名	教育人事・指導課									事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区内在住又は在学の小・中学校の児童・生徒及びその保護者並びに教職員	いじめ防止対策推進法 杉並区いじめの防止等に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区立学校の児童・生徒が、いじめを始めとした学校での悩みや不安を打ち明けられる窓口を設置するとともに、その問題等の解決に向け、学校等への助言、指導、調整を行う。 ○「いじめは絶対に許さない」という考えの下、区全体の人権や生命尊重に対する意識を高め、全ての子どもが安心して学び、暮らしていけるよう、その健全な育成に寄与する。	○令和7年度に新設した学校問題対応支援係（CEDAR）が、学校や関係機関等と連携・協働をしながら、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、学校におけるいじめ等の問題解決に向け、支援を行う。 ○「ふれあい（いじめ防止強化）月間」を実施し、人との「つながり」「かわり」「多様性」をキーワードに、いじめ等の問題解決やより良い学校づくりに向けて、児童・生徒の意識を高める取組を各学校において行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	いじめ認知件数	区立学校でいじめを認知した件数	件	計画	2,000	0	3,000	1,300
				実績	2,357	3,151	1,217	-
				達成率	117.9%	-	40.6%	-
	相談対応件数	学校問題対応支援係で受けた相談・対応件数	%	計画	-	-	-	460
成果指標				実績	-	-	460	-
				達成率	-	-	-	-
	いじめ解消率	いじめ解消件数÷認知件数	%	計画	95	95	95	95
				実績	91	87.5	74.4	-
分類	行政サービス成果指標			達成率	95.8%	92.1%	78.3%	-
				計画	-	-	-	330
	対応終了事案件数	学校問題対応支援係で受けた相談のうち終了の確認ができた件数	%	実績	-	-	330	-
				達成率	-	-	-	-
分類		行政サービス成果指標						

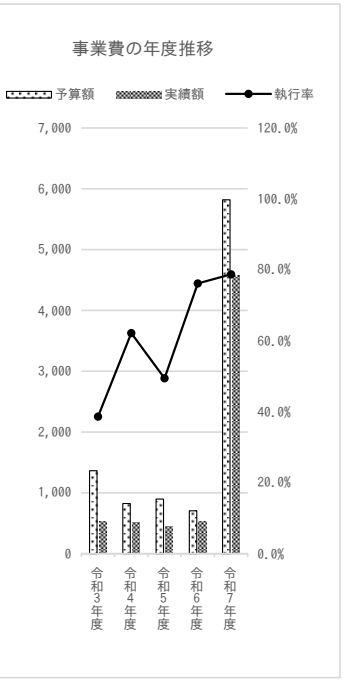
		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,364	825	898	705	5,819	12,123
			実績額	527	513	444	537	4,582	-
			執行率	38.6%	62.2%	49.4%	76.2%	78.7%	-
			執行率	38.6%	62.2%	49.4%	76.2%	78.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,102	4,589	3,327	8,371	34,224	44,500
			実績額	5,423	3,743	3,767	5,733	31,328	-
			執行率	106.3%	81.6%	113.2%	68.5%	91.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	3,628	0	0	0	13,929	14,718
総事業費（事業費+人件費）		千円	実績額	3,675	0	0	0	14,718	-
			執行率	101.3%	-	-	-	105.7%	-
			予算額	10,094	5,414	4,225	9,076	53,972	71,341
			実績額	9,625	4,256	4,211	6,270	50,628	-
財源	受益者負担分	千円	執行率	95.4%	78.6%	99.7%	69.1%	93.8%	-
	①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	10,094	5,414	4,225	9,076	53,972	71,341
			実績額	9,625	4,256	4,211	6,270	50,628	-
			執行率	95.4%	78.6%	99.7%	69.1%	93.8%	-

特記事項

令和7年度の事業費増の理由は、弁護士によるいじめ対策授業の事業費分が増加したことによります。また、令和7年度執行残は、同事業を中学校のクラス単位で計画していましたが、学年単位での実施に変更となったことが大きな要因です。

活動指標のいじめの認知件数の中に計画値「0」の記載がありますが、事業のあり方に誤解を生じることから、令和7年度から前年度実績からの推計値としました。

また、活動指標、成果指標としている認知件数・解消率ともに令和7年度の計画値に対し実績値が低い理由は、いじめの認知と解消に関して、学校での認知と対応をより丁寧に行い、数値の正確性を求める仕組みを整えたことによるものです。



令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	470
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	弁護士によるいじめ対策授業謝礼	151	回	3,081
	いじめに関する条例周知用ファイル印刷	30,100	枚	1,027
	「いじめ対策の推進」に係るポスターの印刷	1,410	枚	233
	いじめ対策周知用カードの印刷	12,500	枚	193
	その他（ 会計年度任用職員特別旅費ほか ）			48
取組成果	令和7年度に新設した学校問題対応支援係（愛称:CE D A R）が中心となり、いじめ対策に取り組む中、校長研修をはじめとした教員の職層別研修では、いじめ防止対策に特化した研修を拡充することで、いじめの未然防止、早期発見・対応、組織対応の重要性について理解促進を図りました。また、児童・生徒向けには、法律の観点からいじめ問題を捉え、いじめが許されない行為であることを学ぶ、「弁護士によるいじめ防止授業」の実施、カード配付やタブレット端末を活用したいじめ相談窓口の案内、「杉並区いじめの防止等に関する条例」を掲載したクリアファイルの配付などの取組により、いじめ防止に向けた意識啓発を進めるとともに、相談窓口の利用促進を図りました。加えて、区立小中学校全校で毎月「学校いじめ対策委員会」を開催し、その内容を教育委員会に報告する体制を構築しました。同委員会では、ささいな訴えや日常的なトラブルも含めて情報共有を行い、対応方針を決定するなど、組織的な対応に努めたことにより、トラブルが深刻化する前に解消される事例が増加しています。こうした取組により、いじめ認知件数が令和6年度の3,151件から令和7年度の1,217件へと減少につながったものと捉えています。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	いじめの解消件数が目標に届いていない主な要因としては、学校がいじめの解消状態の確認について丁寧な対応を徹底したことで解消判断に時間を要したことや、保護者対応が困難な事例が増加傾向にあることにより、年度内に解消に至らないケースが増えていることだと考えられます。このことを踏まえ、学校のいじめ問題に対する更なる伴走型支援の充実を図るため、「学校いじめ対策委員会」を要とした組織対応力が高まるよう指導・助言を行っていくとともに、いじめの解消に至っていない事案について、解消に至るまでCE D A Rが学校に継続的な状況確認を通じていきます。法的側面からは、令和8年度にCE D A Rに配置する学校問題対応弁護士による指導・助言を通じて、学校への支援の強化を図っていきます。さらに、いじめ問題に対しては、保護者や地域と連携した対応が求められることから、保護者等への啓発を目的とした講演会の開催などを企画・実施していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	済美教育センター環境整備							款 07	項 01	目 04	事業 006	整理番号	473
現担当課名	済美教育センター				係名		管理係		連絡先 電話番号		4722	昨年度 整理番号	464
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分		投資事業		
事業開始	令和4年度	実行計画事業		分野	07	施策	23	計画事業	02				
令和7年度 担当課名	済美教育センター							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

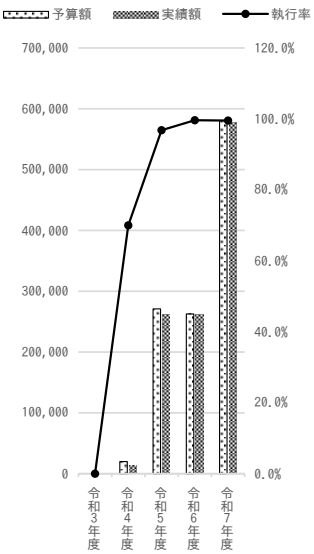
対象	根拠法令等
区立特別支援学校生徒、教職員、学校関係者及び区民	杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○「総合計画・実行計画」に基づき、済美教育センター1階に移転する済美養護学校中学部と済美教育センターとの一体的な環境整備を図る。	○令和4年度 済美養護学校、済美教育センター基本設計、済美教育センター仮移転先設計、教育相談室設計 ○令和5年度 済美養護学校、済美教育センター実施設計、済美教育センター仮移転先改築工事、教育相談室改築工事 ○令和6～7年度 済美養護学校、済美教育センター増改築工事

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	済美教育センター整備進捗率	済美養護学校中学部、済美教育センターの設計・工事の進捗率	%	計画	60	88	100	-
				実績	60	88	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	教育相談センター整備進捗率	教育相談センター及び済美教育センター仮移転先の設計・工事の進捗率	%	計画	100	-	-	-
				実績	100	-	-	-
				達成率	100.0%	-	-	-
成果指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	19,887	270,976	262,641	580,766	0
			実績額	-	13,921	262,344	261,675	578,096	-
			執行率	-	70.0%	96.8%	99.6%	99.5%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	6,674	8,318	6,697	6,845	0
			実績額	-	9,150	10,882	10,011	13,172	-
			執行率	-	137.1%	130.8%	149.5%	192.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	26,561	279,294	269,338	587,611	0
			実績額	-	23,071	273,226	271,686	591,268	-
			執行率	-	86.9%	97.8%	100.9%	100.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	-	26,561	279,294	269,338	587,611	0
			実績額	-	23,071	273,226	271,686	591,268	-
			執行率	-	86.9%	97.8%	100.9%	100.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

7年度に事業費が増加している理由は、6年度は工事費の一部を部分払いしたが、7年度は工事竣工に伴い工事費全体の支払いしたためです。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	473
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	済美教育センター増築及び改修工事			524,747	
	済美教育センター工事監理業務委託			11,180	
	済美教育センター電気設備主任技術者業務委託			358	
	その他（ 済美教育センター引っ越し業務委託ほか			）	41,811
取組成果	済美教育センターの改修工事にあたり、近隣住民に配慮しながら工事を進め、完了しました。工事完了に伴い執務室の移転及び業務開始をしました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	済美教育センター改修工事が完了したため、課題はありません。
現年度の取組成果・予算 執行状況（年度末までの 見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	適応指導教室環境整備						款 07	項 01	目 05	事業 002	整理番号 474
現担当課名	多様な学び支援課				係名	学びとつながり推進係		連絡先 電話番号	03-5929-9480		昨年度 整理番号
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分		投資事業	
事業開始	令和8年度	実行計画事業		分野 07	施策 23	計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度 担当課名								事業評価区分		一般	

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

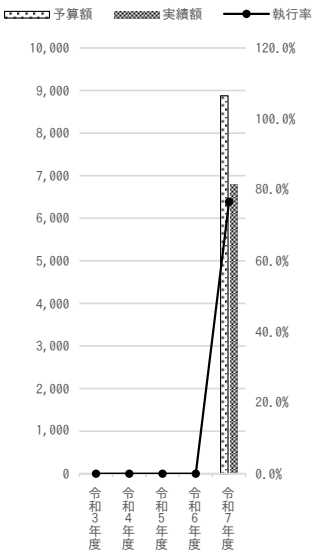
対象	根拠法令等
杉並区に在住する不登校（病気や経済的な理由以外の理由により一定期間登校しない又は登校できない状態をいう。）またはそのおそれのある小・中学生	杉並区適応指導教室運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○対象の学びの場を確保し、学校復帰または将来的な自立を支援するため、杉並区適応指導教室を設置する。	○改築予定の天沼中学校に、さざんかステップアップ天沼教室及び同荻窪教室を移転し、中学生クラスと小学生クラスを設置する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	設計及び工事監理委託	天沼中学校基本設計の進捗率	%	計画	-	-	100	0
				実績	-	-	100	-
				達成率	-	-	100.0%	-
	測量委託	天沼中学校測量調査及び地盤調査の進捗率	%	計画	-	-	100	0
成果指標	さざんかステップアップ天沼教室及び同荻窪教室の移転に伴う天沼中学校基本設計進捗率	天沼中学校の改修等工事基本設計の進捗率	%	実績	-	-	100	-
				達成率	-	-	100.0%	-
				計画	-	-	100	-
	分類 社会成果（課題）指標			実績	-	-	100	-
				達成率	-	-	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
	分類			実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	-	8,877	5,666
			実績額	-	-	-	-	6,802	-
			執行率	-	-	-	-	76.6%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	-	-	-	178
			実績額	-	-	-	-	178	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	上記以外の職員		予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	-	-	8,877	5,844
			実績額	-	-	-	-	6,980	-
			執行率	-	-	-	-	78.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	-	8,877	5,844	
		実績額	-	-	-	-	6,980	-	
		執行率	-	-	-	-	78.6%	-	

事業費の年度推移



特記事項

評価対象年度とその前年度との事業費の減の理由は前年度行った測量調査及び地盤調査を行わないため。
執行残の主な理由は、基本設計業務委託や測量委託が想定より低い金額で落札されたため。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	474
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	さざんかステップアップ天沼教室にかかる天沼中学校改築のための基本設計費			4,911	
	さざんかステップアップ天沼教室にかかる天沼中学校改築のための測量調査費			414	
	さざんかステップアップ天沼教室にかかる天沼中学校改築のための地盤調査費			1,026	
	さざんかステップアップ天沼教室仮移転にかかる仮設許可申請業務委託			451	
	その他（			）	0
取組成果	改築後の天沼中学校へのさざんかステップアップ天沼教室及び荻窪教室の移転に向け、基本設計、測量調査、地盤調査を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和8年度は令和7年度に終了した基本設計をもとに実施設計を行い、さざんかステップアップ天沼教室及び荻窪教室に通う児童生徒が学習したり、他者と関わったり、相談したりと、多様な活動に必要な諸室を整備し、よりよい環境をつくるため、改築に向けた検討を進めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校障害児就学奨励						款 07	項 02	目 02	事業 002	整理番号	480	
現担当課名	学務課				係名		就学奨励担当		連絡先 電話番号		1625	昨年度 整理番号	470
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和31年度		分野	07	施策	23	計画事業						
令和7年度 担当課名	学務課								事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
国公立小学校における特別支援学級（固定学級・通級指導学級）に在籍する児童、学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当し、通常の学級に在籍する児童、又は済美養護学校に在籍する児童の保護者	杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○特別支援学級に在籍する児童若しくは法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童、又は特別支援学校に在籍する児童の保護者に対し、その在籍に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	○国公立小学校における特別支援学級に在籍する児童、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童及び済美養護学校に在籍する児童の保護者に対して、就学に伴い必要な費用（学用品費、通学費等）を所得等の状況に応じて支給する。

指標、総事業費（Plan・Do）

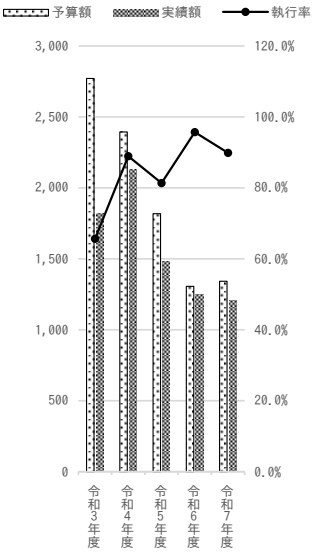
指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数	就学奨励費受給を認定された児童数	人	計画	121	136	130	130
				実績	126	117	124	-
				達成率	104.1%	86.0%	95.4%	-
				計画	70	56	81	80
成果指標	通級指導学級通級費受給者数	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する児童数	人	実績	69	76	70	-
				達成率	98.6%	135.7%	86.4%	-
	固定学級及び通常の学級の就学奨励費支給額	固定学級及び通常の学級に在籍する児童の保護者に支給した就学奨励費	千円	計画	1,447	968	798	777
				実績	1,095	817	767	-
				達成率	75.7%	84.4%	96.1%	-
				計画	275	236	419	425
分類	行政サービス成果指標	通級指導学級通級費支給額	千円	実績	295	334	333	-
				達成率	107.3%	141.5%	79.5%	-
				計画	275	236	419	425
				実績	295	334	333	-
				達成率	107.3%	141.5%	79.5%	-

単位			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円	予算額	2,771	2,394	1,818	1,306	1,342	1,560
		実績額	1,819	2,129	1,479	1,250	1,206	-
		執行率	65.6%	88.9%	81.4%	95.7%	89.9%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	1,701	0	1,747	1,758	1,882
		実績額	1,251	0	1,674	1,968	3,382	-
		執行率	73.5%	-	95.8%	111.9%	179.7%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	1,103	1,103	1,142	1,393
		実績額	0	1,103	1,142	1,857	1,962	-
		執行率	-	100.0%	103.5%	162.6%	140.8%	-
総事業費 （事業費+人件費）	千円	予算額	4,472	3,497	4,668	4,206	4,617	5,079
		実績額	3,070	3,232	4,295	5,075	6,550	-
		執行率	68.6%	92.4%	92.0%	120.7%	141.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	1,302	1,100	827	568	585
		実績額	840	992	597	467	381	-
		執行率	64.5%	90.2%	72.2%	82.2%	65.1%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	1,302	1,100	827	568	585
		実績額	840	992	597	467	381	-
		執行率	64.5%	90.2%	72.2%	82.2%	65.1%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	3,170	2,397	3,841	3,638	4,032
		実績額	2,230	2,240	3,698	4,608	6,169	-
		執行率	70.3%	93.5%	96.3%	126.7%	153.0%	-

特記事項

○区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学奨励費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。
○令和7年度は令和6年度と比較し、特別支援学級（固定学級）等の就学奨励費受給認定者数は増加したものの通学費の支給実績は下回ったため、事業費が減少しました。

事業費の年度推移



令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	480
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	通学費の支給	15	人	365	
	通級学級通級費の支給	70	人	333	
	入学準備金の支給	7	人	200	
	学用品費の支給	49	人	147	
	その他（ 学校生活管理指導票作成費、支給事務費等			）	
取組成果	令和7年度は、特別支援学級（固定学級）等に在籍する124人の就学奨励費受給を認定し、通学費や入学準備金等の学校生活にかかる費用の一部を支給することで、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減しました。 また、通級指導学級通級費は70人に支給し、難聴・言語障害等の児童が通級指導学級で指導を受けるために要する交通費の負担を軽減しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	認定者数は、今後の特別支援学級在籍者数や経済状況により変化することが予測されますが、就学奨励費の対象となる児童の保護者に確実に支給できるよう、申請方法や受給内容について、より丁寧に案内していくことが必要となります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校障害児就学奨励							款 07	項 03	目 02	事業 002	整理番号	490
現担当課名	学務課				係名 就学奨励担当				連絡先 電話番号		1625	昨年度 整理番号	481
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和31年度		分野	07	施策	23	計画事業						
令和7年度 担当課名	学務課							事業評価区分		一般			

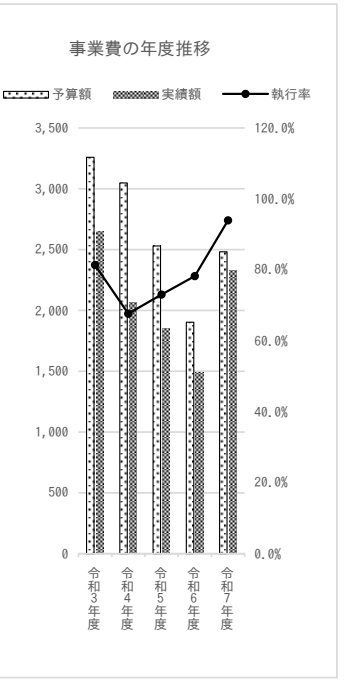
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
国公立中学校における特別支援学級（固定学級・通級指導学級）に在籍する生徒、学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当し、通常の学級に在籍する生徒、又は済美養護学校に在籍する生徒の保護者	杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○特別支援学級に在籍する生徒若しくは法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する生徒、又は特別支援学校に在籍する生徒の保護者に対し、その在籍に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	○国公立中学校における特別支援学級に在籍する生徒、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する生徒及び済美養護学校に在籍する生徒の保護者に対して、就学に伴い必要な費用（学用品費、通学費等）を所得等の状況に応じて支給する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数		就学奨励費受給を認定された生徒数	人	計画	60	66	75	95
					実績	68	73	90	-
					達成率	113.3%	110.6%	120.0%	-
	通級指導学級通級費受給者数		通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する生徒数	人	計画	5	4	4	3
実績					2	3	3	-	
達成率					40.0%	75.0%	75.0%	-	
成果指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費支給額		固定学級及び通常の学級に在籍する生徒の保護者に支給した就学奨励費	千円	計画	2,473	1,850	2,332	2,286
					実績	1,812	1,382	2,014	-
					達成率	73.3%	74.7%	86.4%	-
	分類	行政サービス成果指標							
	通級指導学級通級費支給額		通級指導学級で指導を受けるために要する交通費として保護者に支給した通級費	千円	計画	36	31	120	89
					実績	19	85	56	-
					達成率	52.8%	274.2%	46.7%	-
分類	行政サービス成果指標								

事業費		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円		予算額	3,259	3,048	2,530	1,903	2,482	2,413
			実績額	2,652	2,062	1,848	1,489	2,332	-
			執行率	81.4%	67.7%	73.0%	78.2%	94.0%	-
人件費	千円	常勤職員分 （再任用含）	予算額	1,701	0	1,747	1,758	1,882	2,047
			実績額	1,251	0	1,674	1,968	3,382	-
			執行率	73.5%	-	95.8%	111.9%	179.7%	-
人件費	千円	上記以外の職員	予算額	0	1,103	1,103	1,142	1,393	1,472
			実績額	0	1,103	1,142	1,857	1,962	-
			執行率	-	100.0%	103.5%	162.6%	140.8%	-
総事業費 （事業費+人件費）	千円		予算額	4,960	4,151	5,380	4,803	5,757	5,932
			実績額	3,903	3,165	4,664	5,314	7,676	-
			執行率	78.7%	76.2%	86.7%	110.6%	133.3%	-
財源	千円	受益者負担分	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	国・都からの補助金	予算額	1,610	1,345	1,196	810	1,082	1,008
			実績額	1,061	921	820	543	832	-
			執行率	65.9%	68.5%	68.6%	67.0%	76.9%	-
財源	千円	その他の補助金等	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	特定財源 （①+②+③）	予算額	1,610	1,345	1,196	810	1,082	1,008
			実績額	1,061	921	820	543	832	-
			執行率	65.9%	68.5%	68.6%	67.0%	76.9%	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円		予算額	3,350	2,806	4,184	3,993	4,675	4,924
			実績額	2,842	2,244	3,844	4,771	6,844	-
			執行率	84.8%	80.0%	91.9%	119.5%	146.4%	-



特記事項

○区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学奨励費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。
○令和7年度は令和6年度と比較し、特別支援学級（固定学級）等の就学奨励費受給認定者数の増加に伴い、事業費が増加しました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	490
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	通学費の支給	15	人	814	
	学用品費の支給	23	人	288	
	宿泊訓練費の支給	22	人	264	
	入学準備金の支給	10	人	315	
	その他（ 修学旅行費の支給、通級費等			） 651	
取組成果	令和7年度は、特別支援学級（固定学級）等に在籍する90人の就学奨励費受給を認定し、通学費や入学準備金等の学校生活にかかる費用の一部を支給することで、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減しました。 また、通級指導学級通級費は3人に支給し、難聴・言語障害等の生徒が通級指導学級で指導を受けるために要する交通費の負担を軽減しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	認定者数が上昇傾向にあることから、就学奨励費の対象となる生徒の保護者に確実に支給できるよう、申請方法や受給内容について、より丁寧に案内していくことが必要となります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力